

「昭和 100 年」に関する有識者等からの意見聴取結果について（12月24日現在）

「昭和 100 年」関連施策に係る検討に向け、令和 6 年 7 月から 11 月にかけて、有識者等を訪問し、意見聴取を実施。

それぞれの有識者等からいただいた主なご意見は以下のとおり。（有識者等は、末尾に記載。）

「昭和 100 年」に関する基本的な考え方について

＜「昭和 100 年」を記念する意義＞

- 自由民主主義、平和主義、国際協調主義といった現在の日本の価値観は、「従来からの日本の伝統」と「昭和の苦難の経験」を経て形成されている。苦難の時代はあったが、その時代の経験や失敗が現在の礎になっており、そのような先人たちの苦勞を若い人に伝えるべき。
- 昭和は今生きている多数（約 7 割）の人が体験している時代であり、知らない人（平成・令和生まれ）に伝えるのみならず、体験している人にその体験を思い出してもらう機会にもなる。「「体験」をくみ取る、参加してもらう」この点は、「明治 150 年」とは大きく異なる。昭和を知っている世代と知らない世代の融和の機会になるのではないか。
- 「昭和 100 年」については、実証的な研究成果をもとに多角的視点から昭和の普及と理解を広めるよい機会になるのではないか。
- （経済や大衆芸能など様々な人々が活動した時代であり、そこにフォーカスして振り返り、今後も持ち続けるコアの部分の掘り下げことは）大変良いと思う。最近もハーバードで日本人が少ないとの話を聞いた。戦後の日本は国際秩序の中で、軍隊を持たないことにより軍事関連経費が少額で済むなど、予算面などで様々な恩恵を受けており、そこで生み出される人材はどの分野でも国際的に活躍してほしい。例えば大谷選手のような野球、サッカーなどもそうだが、娯楽やスポーツなどの分野で国際的にも人気の広がりを持った戦後日本人の積極性も大いに取り上げてほしい。

＜昭和の時代の位置付け＞

- 昭和は、戦前・戦中・戦後、復興期、高度成長期と「空前の激動時代」。日本の歴史上、これほどの時代は他にない。
- 昭和前期は大衆の力が強い大衆社会。マスメディアも強かった。「大衆文化」は戦前はモダン化、戦後は近代化（高度経済成長）。昭和の時代において、江戸時代から続いていた農業中心の日常生活が、特に戦後の高度成長期には劇的に変化し失われていった。そのような農村的な日本の伝統で、なくなったものへの「郷愁」がある。「日本に古くからある文化」と「欧米からもたらされた文化」とが合わさって昭和の文化が作られ、新しい形で発展してきた。
- 昭和の特徴は 2 つの時代を経験している。天皇の観点からは前半は立憲君主で敗戦後は象徴、また国民も帝国憲法と新憲法下での生活を経験しており、このような例は他にはない。敗戦もあって天皇の地位や憲法も異なり、そのような根本的質の変化が起きたことを押さえた上で昭和の多様性を捉えるべきであり、昭和は歴史の複雑性・多様性を体現した、世界史においても類い稀なる時代。
- 昭和は 2 つに分かれる、ということはできるが、その 2 つが断絶しているか連続しているかについては両説ある。連続か不連続かのどちらかに分かれるものでもない。戦前の政党政治が、大政翼賛会を経験し、戦後再び政党政治になったように、歴史としては連続している。昭和の前期と後期の間で戦争による断絶があり、それらを区別しつつも、一定の連続性を持っている。
- 最初の 20 年は、日本が中国や東南アジア、太平洋諸島への無謀な軍事侵略を重ね、膨大な数の人々が犠牲になった 20 年である。これは、日本の歴史上では最大の過ちの 20 年だった。「昭和

100 年」と言うのであれば、この罪深き 20 年の本質的な反省が不可欠となる。それをせず、最初の 20 年から目を背けるのでは、国内外から無数の矢が飛んでくるはずだ。

- 戦前からのデモクラシーの継続については多様な理解がある。戦前は真っ暗だったという人もいるが、別の立場からすると、議会制民主主義は、大正デモクラシーなどもあり、来年は普通選挙 100 周年ということもあり、戦後の民主化についてもアメリカ主導ではなく内在的发展をしていたと考えられる。ポツダム宣言にも「民主主義的傾向の復活」とあり、戦前の民主化について認められている。
- 「昭和」は、皆が豊かになりながら格差も小さいままで経済成長した時代。明治は、株の配当が大きく、金持ちはどんどん金持ちになり、格差が大きくなる時代。平成は明治に戻り、令和は昭和に戻りそうな様相。これらは、貨幣の価値－インフレ、デフレーションが影響しているだろう。
- 戦後日本は、土地もなく、空襲や原爆で街が損壊し、資源もなく、何もない状態から 20 年で経済大国にまで復興した。そこにあったのはヒトの頭脳だけ。朝鮮特需などで需要が創出されるという好影響があったといわれるが、需要に対応でき経済復興に結びつけたのはヒトの能力である。農地解放や財閥解体などの制度的な背景もあったと考えられる。
- 昭和は高度成長の時代であり、開発が進み、暮らしが豊かになって、大衆文化の多様化が進んだ。企業も戦後は財閥解体があり若い経営者がベンチャー的に底辺からがむしゃらにやるしかなかった。「やればやるほど」「上しか見えない」の時代。
- 昭和には独特の情緒を楽しむ雰囲気があった。東海道線や山陽線を走るブルートレインは海沿いを走る。夜明けの（日の出）の景観は新幹線では味わえない。在来線での旅はゆっくりズム。情緒は、スピードや合理性の重視で廃れていき、最近は情緒を楽しむ機会が少ない。
- 最近、現在は物事が明確に区分されており、合理性を追求しているが、旅行者をつまらなくさせている。グレーゾーンを楽しむ余裕があつていい。昭和の時代にはそういうものが多かった。
- 昭和の時代は公害問題が台頭したが、1970 年代から 90 年代に相当エネルギーを費やして収束させた。環境関係の国際会議や外交の場では、未来の目標やあるべき姿を議論しているが、自然を元に戻そうとして戻した昭和の努力は評価するべき。失敗したことは仕方ないがどうリカバリーするか、エラーするけどフォローもするという考えが昭和にはあった。
- 昭和の思い出は戦争の次に力道山のプロレスと女性の社会進出。街頭テレビに大勢の人が群がって力道山のプロレスを見ていた。戦争で焼野原になって自信喪失していた人たちにとって、力道山は励みになった。
- 1956 年、日劇でウエスタンカーニバルが行われ、プレスリーを知った。ティーンエイジャーがモノを言える時代になったと実感した。

＜「昭和 100 年」に期待すること＞

- 「日本に古くからある文化」と「欧米からもたらされた文化」とが合わさって昭和の文化が作られ、新しい形で発展してきた。「昭和 100 年」は、中核的に残っているもの、困ったときに何を柱にするか、改めて考える良い機会。
- 昭和の庶民の日常生活にフォーカスするのはよいのではないかと。私が大学で持っていた授業でも昭和の映画を取り上げたところ、家族と話す機会になってよかったとの声があった。
- 平和祈念の展示はやらざるをえないのではないと思うし、戦争に関することはこれに尽きる。戦争、原爆、引き揚げ、軍縮・外交の歴史の展示とか。広島と長崎の連携も考えられる。
- 各省庁や地方自治体では、「明治 150 年」を参考に取り組んでもらえばよいと思う。
- メディアは数えて昭和 100 年となる来年で動いている。
- 先の大戦に関しては、日本国民が諸外国からの被害を受けた、という側面も事実としてあることから、戦争の惨禍を繰り返さず、平和を希求するという観点からは、いろいろな角度から、事実立脚しながら冷静かつ謙虚に振り返り、学びの機会とすることも重要だと考える。
- 都市部は予算的に余裕があるが、地方はない。なにか地方が元気になることをやってほしい。

- 「昭和 100 年」では、昭和を知らない若い世代に自分事だと思ってもらう仕掛けが大事ではないか。
- 北岡先生が JICA 時代に国際協調に力を入れたが、日本を好きになってくれる人を増やす必要がある。
- 「昭和 100 年」事業は内向きだけではなく、外に向かって発信してほしい。日本的な「バランス感覚」、「品の良さ」、「ぐっとこらえる」といったことは外でも評価されている。私の書籍でも明治以降の取り組みを海外に発信すべく英訳しているが、良いメッセージを出せるよう留意してほしい。
- 高度成長期に戻ることはできないが、なにか当時の期待感（充実感）を思いだせればいい。
- 「昭和 100 年」も、懐古にとどまることなく、未来を切り拓く、壮大な事業にしてほしい。昭和は未来が明るく見えていた。昭和の時代にはなかった今の閉塞感が緩和できればいい。
- 国鉄を知らない人も多くなった。昭和のものを実際に使ってみる、体験することで、今の良さがわかることもあると思う。
- 「昭和 100 年」を振り返るとき、50 年単位でみると、昭和の時代、この国はかなり悪い選択をしてしまった。50 年、100 年、150 年という単位で考え、違う風景を想像し、新しい選択肢を探るべきではないか。昭和は、とてもではないが、安易に 100 年を祝えるような時代ではない。アジア諸国や沖縄が、日本の「昭和」という時代をどう経験してきたかという視点からまず出発すべきだ。
- 「昭和」は、マスコミのせいもあるが、世の中一般では古くてだめという印象。あの会社は「昭和」、というと悪口になる。本当に古いのかを再検証・再評価してもよいかもしれない。
- 押しつけとならないように、多様な歴史観に配慮しつつ、国民が激動の昭和史を振り返り、平和で豊かな日本を次世代に引き継いでいくための一つの契機にすることが望ましい。
- 「明治 100 年」、「明治 150 年」、明治以後の近代史を総体で振り返る機会であったが、昭和は難しい。意義のあるイベントや実施方法、コンセプトに注意が必要。「昭和 100 年」に、戦後の復興や高度成長の軌跡及び戦後史の多様な遺産を振り返る機会とし、次世代に引き継いでいくという位置づけが望ましいのではないか。
- 戦後の復興やその後の科学技術の発展、多くのノーベル賞受賞者なども特徴であり、平和への希求という観点で、戦後に焦点を当てることはよいのではないか。

「昭和 100 年」に際して行うことが考えられるプロジェクトについて

昭和の躍動の発掘、保存、伝承

【資料、映像等の発掘・保存】

- **明治は文字、写真がメインだが、昭和は映像、動画が残っている。**保存、修復、イベントでの活用が考えられるのではないかと。ただし、紙媒体での資料の保存にも十分に配慮が必要。
- メディア保存したものの、再生できる機械がない、拡張子が変わって読み込めない、などの課題もある。デジタルアーカイブは保存するだけでなく、その後も動作確認が必要。また、デジタルはデータが下層に行くと探せないなどの課題もある。その点、**紙は確実であり、デジタルアーカイブしてもものによっては別途紙で残しているのが現状。**
- 「昭和 100 年」全体に関わるが、映像は紙ではわからない共感が得られる。収集した映像資料を残していくことを考えると、発掘は打ち上げ花火として良い。
- **昭和は記録映画、ラジオ放送など音から映像に変わる時代。**昭和の映像記録は明治に比べれば多くあるが、戦前戦中は少ない。戦前のフィルムは高価なため、旧財閥等一部の富裕層の映像となり、国民全体の様子を反映したものは少ない。他には日本ニュースの映像もあるが、戦後米国に持ち出されているものなど、いろんなところに散らばっている。**資料の掘り起しについて、戦前戦中の映像資料は、個別の現像所や映画館など個人所有がメインとなる。フィルム現像所の廃業が進んで昔のものが消滅しつつありそういったところや、また博物館など地方にも眠っているものが多数あると史料。**
- 収集を行う場合は、単なるデジタルアーカイブなのか、若しくは昔の日本を知るためのものとして活用できるのか、その成果がどう生かされるのかも重要。これからの過去の映像は生成 AI のデータ活用等で価値が高まる可能性があり、収集に際してはゴールを提示した方が協力の理解が得られると史料。
- 古い資料の権利処理については、再放送の場合は権利団体、個人の場合はその者を特定して行っている。他方、昭和初期は亡くなっている人も多く、肖像権問題もほとんどない。また、古い資料の場合は活用することで感謝されることが多い。
- 過去のフィルムのポテンシャルは高く、今のデジタル技術を使うと 4K や 8K など高画質化できる。高画質で当時の人の動きや表情、さらにはカラー化することでより緊迫感が伝わり、時代背景が身近になるのではないかと。**例えば、昭和の暮らしを VR やメタバース化するなどテクノロジーとの掛け合わせることで、今に繋ぐツールとしての展開はありうる。**メタバースなど多角的に見られるようにするなどすれば、また違った観点で伝えられると史料。
- 所蔵フィルム数は昨年度末時点で、日本映画が 76,000 外国映画が 11,000 本、計 8 万 7,000 本を所蔵。**劇映画よりも記録映画の方が多し。**軍国主義の発揚の映像など、扱いに気を付けなければならないものや、八重洲の地下街、自動車制作の工程など、**史料価値の高い高度経済成長期の産業映像も多くある。**後者は、当時はビジネス界の流行だった。制作プロダクションもたくさんあった。フィルムからデジタルに移行する 2000 年代に入って、寄贈数が加速した。
- ネット配信を近年は取り組んでいる。年間 100 本ペース。昭和も多く配信されている。
- 映像のカラー化については、映像を借り受けて番組制作など活用する機関が実施している。本館は実施していない。オリジナルを大切に保存するのがこちらの方針。
- **「昭和史新聞アーカイブ」の創設はどうか。**新聞のアーカイブについては、かつてマイクロフィルム化を進めたが、それが劣化し、廃棄され始め、過去の新聞が読めなくなっている。大手の新聞社は自社でアーカイブ化をし、有料で提供などを行っているが、地方紙は手が回っていない。国会図書館は、本のテキスト化を進めているが新聞は放置されている。**先進国で新聞の電子アーカイブ化を国で進めていないのは日本くらいである。昭和史を総括的に振り返る気運が高まる「昭和 100 年」は、これを整備する千載一遇の好機。**国民的合意が得やすく、多くの国民がメリットを享受できる。地域の歴史を掘り起こし、観光振興や地域活性化の基盤にもなる。既存の公的なデジタルライブラリーなどを活用す

ることで、予算を節減し、技術的問題もクリアできるだろう。

・公文書等

- 昭和史の公文書公開を促進する機会にしてはどうか。情報公開法・公文書管理法ができて以来、中央の公文書管理・公開については進んできたが、地方における公文書管理・公開のあり方は地域による差が大きく、戦前のものであっても非公開または利用制限が大きいケースが少なくない。戦後のものについては、非公開となっている場合の方がむしろ多いのではないか。戦後「永年保存文書」などといった形で保存・蓄積されてきた各地方自治体の公文書のうち、一定の時代までのものをこの機会に公開する仕組みを整備すれば、戦後の復興、高度成長の軌跡など戦後史の歩みを地域レベルで振り返り、今後に活かすための基盤を作ることができる。まずは、国立公文書館と各地方自治体の連携の仕組みを作るなどのやり方が考えられると思う。
- 公文書等について、戦前の資料は戦災等により焼失し、一方、戦後は残っているかと言えば、一概にそうではない。アーカイブズと言え、公文書を連想しがちであるが、その賄える範囲は十全ではなく、民間施設の資料の利活用も重要。地方にはまだ公文書館が設置されていないところもあるなど、地域によって大きな違いがある。これからはしっかり残していくことが重要。
- 公文書の残り方について公文書で示す、というアプローチが重要。文書は残そうとするから残っている。公文書は、役人が後に振り返って執務参考資料として活用するために残している。公文書が残っているのは、残す意志・目的があったからであり、そのような感度を高め、価値があることを伝えることが必要。
- 地方の旧家や名家に残っている資料は、その地域においてとても重要であるが、代替わりをするタイミングで廃棄されることが多く、大きな問題。学校資料も、廃校の際に廃棄されている。資料の所在調査については、人手も経費もかかるが、そのような資料の共存化がとても重要。
- アーカイブズの活用先としては、教育であろう。情報に市民がアクセスして、行政がどのような意思決定過程を経たかを追体験できることが重要。アーカイブズの市民への役割として、住民の行政への関心を高め、主体性を持たせることにより、力強い未来の創出につなげる、ということが挙げられる。
- 舞鶴引揚記念館の取組みとしては、語り部が足りず、今では中高生が語り部となり、修学旅行で訪れた中高生に伝える（「次代へ語り継ぐ」から「次代が語り継ぐ」へ）、といった取組が行われている。
- 各地域において、昭和の資料の発掘的な活動をする場合には、主体は郷土資料館等になるだろう。有志で活動する人もいる。地域の元教員や郷土史家といった方が地域において友の会会員として積極的に活動されている。自治体を実施している公開セミナーなどに声をかけ連携することも良いだろう。ネットワークをどううまく作るかが肝要である。
- 昭和のアーカイブに関する展示について、例えば、プラスの印象のある万博に関する資料の公開などが考えられる。高度経済成長期はプラスの印象があるが、裏の面として公害問題が発生し、当時は様々な犠牲の上に経済成長を行ってきたのだが、今だからこそ、冷静に当時を振り返ることが重要。
- 昭和期の資料のデジタル化について、あまり進んでいない印象。デジタル化とは PDF 化すれば良いという意味ではなく、メリットは検索してアプローチしやすいという活用の利便性である。触れやすい環境を整えることが重要。デメリットとしては、公文書は単独で存在しているのではなく、構造的・階層性がある。デジタルはそれをわかりにくくしている。

・建築資料

- 当館はデジタルアーカイブの充実を目指している。主に原図のアーカイブ化。また、年 2 回の展示も行っており、テーマは毎回異なるが、大半は、昭和の名作建築に属する作品の展示である。建築資料

の保存・収蔵を行っている他の施設としては、建築家の遺族や名誉教授の資料などは各大学で保有している。金沢工業大学と京都工芸繊維大学は当館に先んじて資料収集を行っており、アーカイブ化も進めている。

- 建築学会には多くのデータのストックがあるのでそれを活用した取り組みが考えられるのではないか。

【建物、産業遺産、街並み等の保存】

- 地方部では、昭和時代の街並みがそのまま残っている。鉄道ではS Lもあるが、工場などの産業遺産が地域には眠っている。連絡船などもある。「昭和 100 年」のイベント時にうまくPRできるかが重要であり、その前に資源の再発見ができればいい。例えば、昭和元年製造で現役のまま稼働している設備、とかどうだろうか。昔の古い町並みを残したものが観光資源になっていることを考えれば、今、残っている昭和を今後に残すと、それは 50 年後の観光資源になるかもしれない。
- 昭和の代表的な建築物としては丹下健三作の代々木体育館を思い出す。欧米の文化は壊れたものを修復する（大事にする）という考えが根付いており、調和のとれた歴史感のある景観は維持できる。日本の文化はフローの文化、比較的新しいものでも取り除いて新しいものを作ってしまう。ビルでも最近のビルと昭和のビルは異なる。結果的に今は富裕層好みの街並みになってしまう。都心部に若者が住める古いアパートなどが残っている方が、街として健康である。歴史的なものには人々の愛着もあるので、一部でも昭和を保存するという考え方があっていい。
- 古くなったものでも、歴史的にみて貴重な建物、車両などは後世に残していくべき。様々な工具、販売機器等は鉄道博物館に保存している。また、東京駅の赤レンガは平成 24 年に復元したが、骨格などに昭和の建築技術を見ることができる。他にも日光駅は大正時代の貴重な建築物として残っている。
- 昭和建築は昭和初期、戦後モダニズム、ポストモダニズムと大きく3つに時代区分ができると考えている。昭和初期（戦前）は欧米建築を学ぶとともに、日本的なものをどう表現するかであった。戦後モダニズム（復興期）では、戦後民主主義を体現した公共施設、民間オフィスや集合住宅で名作が生まれ、ポストモダニズム（1970 年代半ば～）では、デザインの多様性とともに日本の現代建築に対する世界的な評価の高まりが特筆される。昭和初期は保存・継承、戦後モダニズムは保存・継承（リノベーション・コンバージョンの併用）、ポストモダニズム以降は、将来における歴史的価値の検討という見方があるか。未来的な視点から昭和建築を見ると多角的な面が見えてくるか。
- 昭和の建築としては、1950 年代にも、重要文化財である香川県庁舎（1958 年、丹下健三）や神奈川県立近代美術館（1951 年、坂倉準三）、同県立音楽堂・図書館（1954 年、前川國男）が建設されている。
- 国会議事堂は 1936 年竣工で、着工から 17 年要し、真空掃除装置や気送管以外は国産品で完成した。明治から準備を始め、外国の議事堂を調べたり、国内で産出される石材や木材を調査したり、関東大震災で設計図などが焼けたりといったトラブルを乗り越えて竣工した。日本の近代化の成果を体現する建物としてとても重要であり、赤坂離宮と同じく国宝とすべき価値がある。
- 民間では、毎日新聞の本社があるパレスサイドビルは竣工当時革新的だった。1960 年代は、この他、国立代々木競技場やホテルオークラ、今は日本財団があるN C Rビルディングなど、傑作が相次いでつくられた、日本の建築界にもっとも活力があった時代。
- 戦後復興から高度経済成長の時代で、よりよい未来が信じられた時代。施主にもノブレス・オブリージュの矜持があった。社会全体に適度な緩さがあり、建築家に冒険が許され、施工者もいいモノをつくることに集中できた時代だった。パレスサイドビルはそのような時代を象徴する建物。
- 歴史的な外観を維持し、一見伝統的に見えるものであっても、新しい建物であれば近代的な要素が含まれている。例えば、明治神宮では無電柱化や近代の祭祀にあわせたデザインが施されている。

関東大震災で 87 の神社が焼けたことから、神田神社は鉄骨鉄筋コンクリート造でつくられたが、伝統的な木造の外観に見えるように工夫している。東京の日枝神社にも同様の工夫がある。

- 近代の建物の問題点は活用。近代の建物は、現在の建築基準法に当てはめると、耐震診断不適合になるため、免震や耐震補強が必要。歴史的価値と耐震性能の共存が課題になる。
- 指定をして保存をするにしても、その用途が担保されないと継続的な維持管理がむずかしくなる。保存修理・機能更新には、新築以上の資金を要するので、維持管理に対する支援措置を十分にせず、近現代の建築を重文指定するのは避けるべき。また、近代の建築に使われている建築資材は製造期間が短く、修理の際にそれを得ようとしても、同じ材料は得られない。近代の歴史的建造物の保存活用においては、古社寺とは異なる柔軟な対応が求められる。
- かつてはスクラップアンドビルドであったが、現在は難しくなり、維持することが大事になってきた。昭和 8 年の東京市での住宅の 8 割は借家だったが、戦後、大都市への人口集中と高度経済成長で土地が値上がり、確実に期待できる資産と見なされるようになり、庭付き一戸建てが一般的になったが、過疎化などで郊外では負動産化している。昭和 40 年代にマンションブームが始まり、今では一般的な住居形態になったが、その維持管理が問題になってきている。近代の日本では所有権が絶対視されるようになったが、良好な借家やアパートを公共が提供できるようにするなど、土地に対するこれまでの考えを変える必要がある。欧州の街中に古い建物が残っている理由のひとつに、自治体所有のアパートになっていることがあるからで、たとえばウィーンでは公共アパートが多く、補助で家賃が安い。
- 昭和の建築の特徴としては、人が使うことにフォーカスしていること。明治・大正は、時代の象徴として建築されている。迎賓館などは、西洋に負けないようにといった時代的な背景を伴った建築である。明治・大正は特定の人が使うことを意図して建築されているが、昭和は、誰でも入れる場所、役所や学校、宗教施設などを建築家が設計したことが特徴。需要も多くなり、建築家の活躍の場が広がった。
- 例えば、学校については標準設計に基づいて建設されていたが、今では、教育内容の実情に応じて建築家が設計することが一般的になっている。美術館なども、建物の良さが集客力につながることが認知され、優秀な建築家を選定し建築することによって質が向上した。
- 丹下健三氏が、オリンピックを機に、広島平和記念公園などの建築も含め、日本の建築を世界に飛躍させた。また、槇文彦氏などは、アメリカに渡って建築を学び、日本の建築界にモダニズムを取り入れた。団地のプロトタイプを作るなどにより、食寝分離など住まい方も変わってきた。プリツカー賞の受賞者数も日本は多い。
- 日本は地震が多く、建築にとっては難しい環境であるため、構造エンジニアリングの領域も含めテクノロジーが進んでいる。そのため、より環境が良い世界においては、日本の建築家は軽やかに先進的なことを行うことができる。日本の建築家が世界各地で設計を行うという事例も出てきて、日本人建築家は世界で注目されている。安藤忠雄氏のコンクリート打ち放しは、日本の大工がつくる型枠の精度と、コンクリートを綺麗に打つ技術等によって実現している。
- 昭和史の重要史跡を保存・整備してはどうか。例えば、昭和天皇が終戦のご聖断を出した御文庫附属庫。戦後 70 年を機に宮内庁が現状を映像化・公開したが、昭和史の最も象徴的な場所の一つであり、この機会に予算を投じて保存するのに最も相応しい史跡と言えるのではないか。さまざまな難しい問題があるが、将来的には一般への限定的公開なども検討して然るべきかもしれない。

各分野における昭和のふりかえり

【人々の暮らし・衣食住】

- 昭和を経験した人がたくさん生きている。「私の昭和史」を書いてもらい、募集することも一案。地域別、職業別、年代別等で整理して刊行してもいい。「私の昭和史」は、一人一人の職業的体験が多くなるだろうが、主婦の視点から日常生活を中心としたものを書いてもらえれば、それを地域別に整理することは民俗学的に価値がある。
- 昭和の時代と現在では、机や黒板といった小物をみても進化している。昭和は、明治と異なり、映像が残っており、例えば駅や街角の風景を今と昔で並べて楽しむことができる。
- 住宅について、団地住まいそれ自体が憧れの対象になるような時代もあった。
- 旅行雑誌『旅』は大正 13 年の創刊で、昭和 6 年の国立公園法、昭和 23 年の温泉法の制定など、観光に関わるトピックスを都度扱い、その時代の旅行の様態がわかる。戦前から、四国お遍路の旅は人気があり、特集企画として登場している。今インバウンドが増加する中で、地元の方と触れ合える機会があるお遍路の旅が、外国人にも注目されている。1970 年代以降文化財保護法の中で伝統的建造物群保存地区制度の法制化、1980 年に明日香法が施行されるなど観光業界でもターニングポイントだった。
- 伝統工芸に目を向けてほしい。生産地には街自体にテーマがあるので。イベントを開催すれば盛り上がる。地方のお雑煮やお祭り食といった地域の伝統は、昭和までは守ろうとしていたが、最近 2～30 年で急速になくなった。
- 何らかの形で、昭和館・しょうけい館・平和祈念展示資料館での連携展示をやってほしい。庶民生活を再現したような展示とか。
- 昭和を題材に地域を盛り上げるなら祭りを活用してはどうか。若い人も参加できる。

【インフラ・交通網の整備】

- 鉄道は一部の嗜好者がおり、古い鉄道車両を走らせても、ビジネスになる。例えば昭和元年の時刻表と同じ鉄道を走らせる等してもいい。歴代の時刻表の表紙を並べてみるだけでも時代の変遷がわかる。
- 関東大震災の後の復興の中で、東京工業大学が蔵前から大岡山に移転するなど郊外の田園都市化が活発になるなど、昭和時代が始まった。昭和は郊外の住宅地開発の時代だったのかもしれない。
- 鉄道は、明治 5 年の開業以来、ブラッシュアップの営みを続け、弾丸列車構想など、戦前戦後を連続して発展してきた。鉄道の発展が国力の発展の礎といってもよい。鉄道も、戦争で大きな打撃を受けたが、戦後復興期は鉄道が復興することが、国民の糧となり、日本全体の復興に寄与した。鉄道があることが普通の生活に戻ったという実感につながった。
- 戦後は旅客も増え、鉄道のスピードアップ、経済発展にあわせて、自由に行き来できる幅が広がった。旅行者の大量移動が始まったのは、昭和 39 年の東海道新幹線の開業からであり、更に拡大したのが昭和 45 年の大阪万博だ。
- 「昭和 100 年」は、鉄道事業者にとって、その時々最先端の技術を活用しながら、新幹線を中心とした高速化、大量輸送化、大衆化が進んだ時代。また悲惨な鉄道事故を経験することで命の重要性を学んできた時代でもある。「人の命に対する思い」は今も受け継ぐべき文化として引き継がれている。
- 安全面では、昭和 37 年常磐線三河島駅事故、昭和 38 年東海道本線鶴見事故、平成 17 年福知山線事故等で多くの犠牲者がでた。新しい知見を導入しつつ信号保安装置の開発などに取り組んできた。乗客、従業員の生命を守ることは、究極の課題であり続ける。
- 昭和の鉄道の発展の姿は、大宮の鉄道博物館、JR 西日本の梅小路博物館、そしてリニアを含めた

鉄道高速化の歴史については JR 東海の博物館がある。

- 明治の昔から、鉄道＝文明開化という位置付けであった。そして、どんな地方でも鉄道に乗れば東京に行けるという安心感があった。人口減少の中で、地方のローカル線問題は頭が痛い。鉄道は一定の利用者がいることによって成り立つもの。
- 青函連絡船は残すべき価値がある。函館港に摩周丸という青函連絡船が静態保存されているが、係留費用が必要なため解体の話がつかない。資料価値として残してほしい。

【科学技術・学術】

- 現在、関心が足りないのは学術・科学。日本が大きく発展したのは科学技術の研究と応用の成果があつてのことであり、それは日本の誇りでもある。ノーベル賞は結果であって地味な長い道のり、昭和の地道な努力が大事。現在は、科学者・技術者の地道な社会貢献、学問的営みに対する意識、Respect が希薄になっているのではないか。昭和における学問や科学、技術の貢献なども象徴的に取り上げることが、国際貢献にもつながり、良いと思う。
- 昭和について、雑誌や商品パッケージなど、それらを通じた懐かしさなどがあると思う。またポスターや漫画週刊誌などは時代を風刺したものもある。
- 昭和から学んだことを今後活かすという点では、環境問題への対応がある。昭和では蒸気機関車からディーゼル化、電化と、動力近代化を進めた。今はディーゼルと電気のハイブリットがある。今後はEV・水素エネルギーといったグリーンエネルギーへ進化していくことになるだろう。
- 自然公園は欧米並みの保護や整備が必要。今は自然が豊かだけど、大事にしている感じはしない。昭和の公害を受けて自然を元に戻そうとした努力は学ぶべき。
- 昭和の高度経済成長期に技術開発に関わった方にインタビューをすると、多くが「自分は大したことはしていない、企業の職務としてその当時の環境の中でやるべきことをやっただけ」とお話になる。しかし、科学技術は無から生まれるものではなく、アメリカもヨーロッパから科学技術を受け継いで発展させたのであり、日本でも自らの創意・工夫無しに今の技術発達を成しえたわけではない。昭和の技術開発は、企業内のチームで行われることが多く、決められた仕事として実施した面があるかもしれないが、もっと個人の成果をアピールしても良いのではないか。技術は一つ一つを人が作り出してきたものなので、若い人が親近感を持てるように、かつて先人はこのようなことをやってきた、できるんだ、ということ伝えることが重要。
- 昭和の技術開発は、実際は、皆で一緒に競争しながら、国のリードもあり前に進めていた。また公害問題や安全問題などに応じて規制が強化されることに対応して生まれた技術も多かった。要請と予算(スポンサー)の裏付けのあるリクエストドリブンの状況で、モノを大量に作るという時代の要請に対応し発展。例えば、公害対策の技術では、環境に配慮した結果として価格が上がることを社会が受容するのであれば、それに応じて技術も発展したし、その技術を用いた商品も普及した。
- 現在はSDGsが一番大きな社会的要請。17の目標は、矛盾するものもあるように思うが、環境保全と開発を連携させた社会的なリクエストは、企業の技術開発を前進させる理由づけとなることが期待される。公害をある程度克服できたのは、一部の専門家による貢献だけでなく、社会全体で取り組んだ成果である。日本は皆で考える素地があるコンパクト社会であり、それは未来へのカギである。
- 戦前は、世界に伍することを目標にし、単体では世界的な記録品も製造されるようになったが、スペクトルが狭くて例えば工作機械などは外国産を使っていた。戦中から戦後の講和条約締結までの数年間は、世界の科学技術に触れることができず、多くの技術分野では戦後に改めてキャッチアップをし、高度経済成長期は他社との技術開発競争や特許取得競争により、産業技術が発展した。その後独自の発展を遂げ、世界シェアを獲得するまでに至ったが、今日ではアジア・中国が台頭している。昭和期に科学技術の発展に日本が貢献した証拠が失われないように調査報告書をまとめている。ま

た、博物館で収集保存しきれない状況を鑑み、個別企業の研究開発に関する情報は、各企業でも保存してもらい、その情報をデータベース化して、顕彰して所有者のモチベーションとしてもらうとともに、HP から技術開発のエビデンスとして発信している。各企業で保存できなくなった場合は、可能であれば、寄贈してもらい収蔵庫で保存したり、別の保管場所を斡旋したりして、一部を展示している。

- かつては、エジソンや日本人の科学者・技術者などの偉人伝記を読むことで科学に憧れる子どもがいて、未来の科学技術を描く漫画やSFが、子供たちにバラ色の未来を見せていた。一方、公害で環境が深刻に汚染されている状況もあった。科学技術でサポートされた生活や社会は、それがなかった時代に後退しない、ということであるならば、科学技術により生じる課題については、明るい未来に向かって、科学技術の力で解決する他に道が無いことをもっと伝えることが必要。現在は完成形ではなく、未来はこれから自分たちが関わって作っていくもので、未来は何も決まっていない。その視点が今は足りないのではないか。技術者や人々のモチベーションとなる**明るい未来の可能性や夢を語ることも大切。**今の子どもたちに重い課題ばかりを提示して、暗い未来をばかりを喧伝すると将来の理工系人口はもっと減ることになってしまうと思う。
- 高度経済成長期は、作れば売れるという時代。**1960 年から 70 年にかけては、基礎研究施設が多く設置され、今につながる芽も育ったが、**今は研究施設の性質が変わってきた。OB・OGに聞くと、**当時は自由におもしろい研究や開発などの取り組みをやらせてもらった**ということだが、1980 年代以降は、いつまでにどのような成果が出るか、とショートスパンでの説明が求められ、大きな組織ではやりにくいと聞く。企業や研究機関では様々な取り組みがされていると思うが、このような環境で、芽をどうやって育てていくかが課題。**ポイントは、「基礎研究」、「応用研究」という分け方に関わらず、多くの研究を奨励し、「数うちや当たる」方式を認められるようにすべき。**「当たり」だけを引くのは無理。**経済規模に対して昭和は研究費の割合が高く、数多くの研究をしていた。**今は人材育成への予算が経済規模と比較して減っている。優秀な人材が他分野に流れている。研究成果が思うように出ず、空振りしている人を含めた研究の裾野を広げる重要性を認識すべき。
- **自国語で科学技術を学べることは重要**であり、そういう国はわずかしかない。**明治以降のキャッチアップ過程では、日本語に訳して日本語で科学技術を学べたことは大きかった。**現在のグローバル化によりそこが危うくなってきており、逆に情報発信や、国際的な研究交流に際しては、言語が障壁となっている。
- **科学史の文脈で捉えると、昭和は教育制度の形成期。**1910 年代には、第一次世界大戦の影響で、ドイツの製品が輸入できずに自国で作る必要から国立研究所や理研ができた、といった経緯がある。その後、30 年代から 40 年代の量的拡大の時期を通じて制度的な基盤が形成された。昭和の前半には理系の学問振興に力を入れる社会的合意があった。同世代の 9 割が文系出身。文系がカバーできる分野が増えたという背景もあるが、理系人材をもっと活用する社会になる必要あり。
- 今の日本の社会では、子供のころに感じたものづくりの楽しさを継続できていない。日本のものづくり企業の高い評価とは別に、日本人が総体としてもものづくりが得意、という定説は疑わしいと感じている。例えば DIY などは米国の方が盛んと思う。検討に際しては、前提を見つめ直してプロモートすべき。**大学や企業に入ってもものづくりの楽しさを忘れずに研究できるような環境を醸成することが肝要。**また、試行や失敗の価値を認めたり評価したりする意識をもつことが重要である。**昭和時代は、開発の最初から最後まで携わり、やりがいや自負を感じていたが、**今は全体を通じた開発や生産に関わるのが少ないため、若手は達成感が得られ難いのではないかと、技術者 OB・OG に聞いたことがある。
- 昭和は、とにかく新しい技術やアイデアを積極的に採用するようなバイタリティーにあふれていた時代であったと思う。**役立つかどうかわからなくても、とにかくチャレンジすることが肝要。**昭和期は、**無駄なことを消費者や社会が受容**していた気がする。今は無駄なことがしにくくなり、安全基準も高まり、法令順守(コンプライアンス)によって同じような商品になってしまっている。
- **日本博物館協会は昭和 3 年に創設、学芸員制度など博物館に関する制度は昭和期に整備され**

た。プラネタリウムもドイツで公開されてから 2023 年で 100 周年だった。シチズンサイエンスとして考えると日本における公開天文台も 2026 年で 100 年を迎える。先日、日本で初めて「世界自動車博物館会議」が開催された。自動車文化の振興についてこの機に企業を中心とした推進を図ってはどうか。昭和の時代、各国でも科学館や科学博物館は、産業振興のための科学技術教育、その国や地域の科学技術の歴史のエビデンスを保存・公開するために活用された。

- 昭和の時代は、カイゼン活動、QC サークル 7 つの道具、マニュアル化、チェックリストといった品質管理について社内教育が行われた。アメリカの優秀な経営学者やコンサルが、日本の品質管理手法の本質は、トップダウンとボトムアップの両方で社員皆が取り組むということであると抽象化し、トータルクオリティコントロールと名称を変え、サービス業や病院にも普及させた。日本は、製造業にしか普及していない。

【文化芸術・大衆文化】

- 昭和では、デパートなど消費文化も特徴。関西で小林一三が阪急を始め、東京でも京王、東急、小田急が沿線に都市を開発した。東京、大阪の都市文化もある。
- 活字文化も重要。大正から昭和末期には文学者が活躍し、文書、新書の刊行も盛んであった。創造的な文化には活字が必要。スウェーデンでは教科書のデジタル化を含むデジタル教育を進めたが、失敗して戻した。好きな作家、作品ベスト 100 とかもよい。
- 私の好きな「〇〇100 選」とかもよい。映画であれば国立映画アーカイブで上位のものを上映してもよい。テレビドラマ、漫画、アニメ、小説、スポーツ選手などもいいのではないか。
- 川端康成、大江健三郎等のノーベル文学賞受賞をはじめ谷崎潤一郎、三島由紀夫ら昭和期の文学的成果の達成には極めて大きなものがあつた。司馬遼太郎・松本清張ら大衆文学の活躍も見逃せない。その背後には大正後期・昭和初期から昭和末期までに至る活字文化の隆盛・活発化＝「教養の時代」としての昭和ということがあつた。すなわち、新聞、月刊誌等の雑誌、新書、単行本、ベストセラー、全集などを基軸にした教養・活字文化があり、文学界（「純文学」「時代小説等大衆文学」、短歌、俳句等）・評論界を担ったのである。創造的文化を生む母体となるにも関わらず衰退しつつある活字的「教養」を再活性化するため、これらの軌跡をたどるプロジェクトを実行・支援してはどうか。
- 大正から昭和前期は日本の詩・歌の世界に大きな変化が起きた時代。童謡が現われるとともに、新民謡による全国的な地方歌・集団歌ブームが起き、それと並行して新聞・雑誌・映画などに連動して歌が作られレコード・ラジオを通して広く歌われていくという時代が続き今日につながっている。
- （昭和をテーマとしたアミューズメント施設の）顧客の反応だが、当時を知る世代は懐かしさを感じ、若い世代は、真新しい世界観を楽しんでいるようだ。三世代で来る顧客は、祖父母世代が懐かしそうにご子息やお孫さんに当時の思い出を語っている姿が印象的だ。祖母が若い頃に着用していたワンピースをそのお孫さんが着用したり、再現した昭和の風景（世界観）と一緒に写真をとり SNS で拡散したりしている。
- 書店員が「昭和」をテーマに販売コーナーを作ったり、美術館・博物館、映画館も面白い取組が想定されるのではないだろうか。食についても、例えば 100 年前のカレーというのも興味深い。
- 昭和から残す文化には、昭和歌謡、カラオケ、宝塚がある。カラオケは第一興商の先代の代表が世界中で日本のカラオケ文化を広めた。当初は「エンブティ オーケストラ」と呼ばれたが、その努力のおかげで、カラオケは世界のどこでも「KARAOKE」になった。日本人がこれほど歌うようになるとは驚きだったし、昭和日本の、とんでもない産物だと思う。
- 他に昭和を代表するドラマ「おしん」や映画「楳山節考」、小津安二郎作品、黒沢明作品は残す価値がある。
- 昭和歌謡は、大正時代とも現在とも異なる。JAZZ の影響を受けており、服部良一さんらがブギをとりいれた。美空ひばり、石原裕次郎らに代表され、作曲やアレンジの上で、昭和歌謡によく使われて

いるパターンがある。現在では、演歌がなくなり、シャンソンが残った。シャンソンは本場のフランスでも歌われていないが、日本では残っている。また、昭和歌謡は演歌の一方でアイドル文化が牽引をした。1980年代のアイドルブームは昭和に入るが、AKB48以降は「会いに行けるアイドル」となり昭和歌謡とは違う文化になったと感じる。

- 音楽はラジオからテレビへと普及手段が変遷していった。コンサート会場の現在のような大ホールを利用するようになったのは、生バンドやロカビリーが台頭してからだ。
- 「歌は世につれ、世は歌につれ」と言うが、歌というのはその時代を生きている。昔すぐれていた歌でも全く感動しないこともある。中森明菜や松本伊代のように生き残っているものがある一方、演歌のように消えたものもある。
- 昭和から平成に変わるタイミングで、昭和の美術に関する展覧会等が集中して各地でいくつか実施されている。最近では、1945年を境に戦前戦後で分けた場合、戦前と戦後の連続性のうち見えなくなるものがあるのではないかと、美術界で考えられ始め、1940年代といったような終戦前後を挟んだ期間の展覧会が実施されているが、昭和全体を回顧する展覧会は稀である。昭和全体を一定のテーマで1つにまとめることは難しく、いくつかの異なった切り口の展覧会を、昭和として緩くまとめた方が、1つ1つの展覧会が深まる。
- 日本の芸術家の国際的活躍をはかる指標として国際美術展への参加が考えられる。世界での国際美術展はいろいろあるが、そのうちヴェネチア・ビエンナーレが最大級であり、日本からは1952年から代表を送り出展している。また、国際美術展への出展ではないが、戦前や戦間期にも、フランスを中心に多くの若者が学びに行っていた。戦後はニューヨークへとアートを中心地が移る。戦後は「学びに行く」ことから「新たな活躍の場を求めに行く」ことへと渡航理由が変化していった。
- 1930年代は、満州事変から日中戦争へと日本が徐々に戦時体制へと移行していく時期であったが、同時に、印刷、映画、ラジオなどのメディアの発達とともに大衆消費社会が登場して、モダンアートが花開いた重要な時期でもあった。優れたグラフィックデザイナーや写真家が「宣伝」という分野で活躍したのもこの時代のことである。
- 今日、美術を考えるにあたっては、ファインアートだけではなく、デザインや建築、ポピュラーカルチャーも美術界で存在感が出てきており、マンガも含め、広く視覚文化として捉える必要がある。
- 美術館については1950年代に東京にでき、地方でも1980～90年代にかけ、各地に美術館ができてきたが、当時、人気の高かった近代日本美術の大家と呼ばれた画家たちを支えていたオーディエンスは高齢化している。
- 国立美術館においては昭和の美術作品の収集は比較的順調という認識で、美術館の歩みとともに割と集まっており、充実している状況。ただし、近年、従来の収集方針の見直しの必要性が新たな課題として浮上している。例えば女性芸術家の作品の収集が男性芸術家に比べて不十分ではなかったか、あるいは地方の芸術家の活動についてをどう取り上げていくか等の問題であり、こうした新たな視点からさらに収集活動を充実させようと取り組みを進めているところ。

・映画

- 映画のフィルムだけでなく、スチール（写真）やポスターについても、映画文化において重要な資料であることから、こちらで多く保存している。
- ポスターのオンライン公開は、パブリックドメインになっているものから順次行っている。映画は映画会社が権利を持っており、寄贈を受ける際は所有権の移転のみ。著作権の契約はしていない。保存を行うことを最大の目的とし、可能な範囲で活用をするという方針。ポスターの展示は著作権に抵触しないので行っており、映像についても、本館であれば、有料上映も可能とする前提条件で寄贈を受けている。
- 日本においては1895年にリュミエールによるフランスでの映画上映の2年後には、すでに京都で上映が開始されており、戦前は映画が娯楽の王者であった。また、娯楽という側面だけではなく、黒澤明、溝口健二、衣笠貞之助などの監督作品が国際映画祭で受賞することにより、「芸術としての映画」も

広く認知されるようになった。昭和 33 年が映画興行のピークであり、当時は 11 億人が映画館に足運んだ。その後はテレビの普及、映画撮影所の解体により、映画界はフリーランス中心の雇用形態に移った。（それ以前は監督、スタッフ、俳優は基本、社員）その後、テレビ、8 ミリフィルム、V シネマ、衛星有料チャンネルなど、映画館以外でも映画を公開するインフラが広がり、現在はネット配信に移り変ってきている。映画製作者が今後も活躍していくには、作品をアウトプットするインフラへの支援が必要。

- 20 世紀は映画が映像芸術、映像娯楽を牽引したが、21 世紀はゲームがその役割を果たすだろう。映像による「感情を喚起させるドラマ表現」を作り出したのは映画であり、この表現技法はゲームにも移植されている。また、インタラクティブ（双方向性）が基本のゲームとは異なり、映像をパッシブ（受動的）に受け止める「映画の魅力」はこの世紀でも残り続けるだろう。
- 日本以外では映画関係者でも博士課程まで修める者は多い。修士は 2 年間で、1 年後には就職活動を開始しなければならず、十分な教育を行うための修士から博士までの一貫教育の必要性を感じている。また、AI を始めとするテクノロジーの加速的な進化の中で理系的な発想だけではなく、「テクノロジーとどのように接し、使いこなしていくか」という点で文系的な発想も必要であり、高等教育における専門教育だけではなく、リベラル・アーツの重要性を再認識すべき時に来ていると感じている。
- 戦後の日本文化を大衆の意識という視点で見たと、映画は重要。黒澤明や小津安二郎ばかりが注目されるが、その他、戦後日本を代表する反戦映画『二十四の瞳』、大衆的な「寅さんシリーズ」、真知子巻きという流行モードも生み出したメロドラマ『君の名は』、戦後社会の敗残者たち描いた『浮雲』、特撮映画を生み出し世界的影響力を持つに至る『ゴジラ』、娯楽時代劇『新諸国物語 笛吹童子』、少年少女ヒーロー・ヒロインもの『赤胴鈴之助』『月光仮面』『リボンの騎士』、など多様な映画文化が大衆文化として展開されていた。

・アニメーション

- 昭和の時代は、アニメーション業界に、天才的な人材が偶然に集結しイノベーションが起きた。元はディズニーをはじめとする海外のアニメを学びどう越えるかを目標としていたが、そのうち、スタジオごとの異なる表現スタイルが生まれ、お互いに影響しあって日本独自のアニメ表現の多様性がうまれた。手塚治虫や大友克洋など漫画家の影響による表現の拡張も日本のアニメの特徴。
- 昭和のアニメは絵柄がシンプルだったこともあり、限られた作画枚数の中でアニメーター達の創意工夫と遊び心に溢れた表現がうみだされていた。現在では複雑な絵柄で線が多い作品が多く、キャラクターを動かすづらくなっており、また漫画原作のファンからの評価の目も厳しいため、アニメーターが創造的に遊べる自由度が少ない。
- 昭和のアニメの国際評価について、大藤信郎氏などは、1950 年代に海外の映画祭で高く評価された。その後も日本のアニメの海外における人気は、限られたファン層によるものであったが、一般的な人気を獲得し始めたのは、インターネットが普及した 2000 年代以降。『千と千尋の神隠し』がアカデミー賞を受賞したのが 2003 年。ただ、それ以前のアニメであっても、例えば留学生達は皆『AKIRA』を見ているし、国によってはかつてテレビ放映されていた作品の人気が根強い。
- 現在のアニメ業界では、昭和に培われた「わざ」の継承と発展が課題。これまで教育界と産業界の協働によるレジェンド級のアニメーターを講師としたワークショップ（アニメーションブートキャンプ）や、アニメ教育を行う教育機関同士の連携による映画祭（インター・カレッジ・アニメーション・フェスティバル）等があるが、今後も産学間や教育機関間の連携による人材育成の知見の共有と蓄積が重要。その拠点となるアニメ分野の総合的なリサーチセンターが望まれ、そのような取組への支援が必要である。
- フランスのアニメの教育機関の中には、地元の商工会議所が設立・運営しているものもあり、地域興しの側面からも、産業と結びついた高度な人材育成が行われている。日本においても産学協同で人材育成を行うという視点も重要ではないか。更に、人材育成については、長期的視野を持って

取り組むことが重要である。

- アニメのアーカイブについては、原画などの中間生成物については、世界が価値を認め始めている。保存については、多様で大量に存在するものの、素材等の劣化が進む一方、デジタル化しても保存メディア・形式等が変わるなど残すことが困難な状況である。個人の収集家の資料が捨てられたり、活用しようとしても権利者が不明であったり、様々な課題がある。中でも昭和のアニメの関連資料の保存については、保有者が亡くなるなどして散逸の危機に晒されており、まずはとにかく集めて保存を行わなければならないような状況。また、この分野での保存・修復学が確立されておらず、アーカイブや修復系の人材も足りていない状況。

・漫画

- 昭和期において、さらに多くの漫画雑誌が創刊され、漫画は急成長。昭和に漫画が成長した理由として、漫画雑誌の存在は大きい。漫画雑誌にはターゲットとする読者層とそれに応じた特色があるが、主に年齢や性別で絞り込まれることが多く、その設定も細分化された。「ホラー」だけを集めた雑誌や、「4コマ」など表現形式で絞った雑誌など、特定のテーマで絞った雑誌も登場するなど、読者層を広げ漫画雑誌は発展していった。近年ではジェンダーや世代に関係なく読まれる雑誌も増えている。
- 漫画は、少年少女が読んで、大人になっても読み続ける文化。漫画がきっかけに職業を選ぶといったこともあり、漫画を読むことに抵抗のない大人が増えた。最近では、学習に漫画を取り入れたいという声も多くあり、学校の先生などからの相談も館にあった。
- 漫画の内容は、世相や思想、流行、倫理観を反映している。少女漫画を例に取れば、1950年代頃までは少女の恋愛ものはタブーであったが、1960年代以降、恋愛を描く作品は増えていき、少女漫画において主要なテーマになった。また、女性の考え方の変遷も特徴的である。戦後すぐの少女漫画では、薄幸少女のバレエマンガが流行したが、そこには、ただ不幸に耐えるだけではなく、自分の足で夢を叶えようとする女性の自立心も反映されている。良妻賢母的な女性観に疑問を呈す作品が主に女性の漫画家によって描かれるようになり、それが女性読者の意識改革にもつながった。こうした変遷を追うのも面白いのではないかな。
- よく漫画は日本の文化で、海外に影響を及ぼしていると言われているが、実際には、外国との交流を続け、お互い影響を与え合って漫画は進化してきた。日本漫画が発展したルーツを辿れば、幕末の外国人居留地に持ち込まれた海外の風刺雑誌の存在があるように、時代時代で、国外の作品から常に影響を受けて発展してきた。近年の例でいえば、宮崎駿や大友克洋など、フランスの漫画家・メビウスの影響などが挙げられる。

【スポーツ】

- スポーツの中でも、野球と相撲の人气が圧倒的に高かった。
- 大谷選手のような野球、サッカーなどもそうだが、娯楽やスポーツなどの分野で国際的にも広がりを持った戦後の積極性は大いに取り上げてほしい。

・1964年東京オリンピック関連

- 1912年に、日本は初めてオリンピックに参加。この当時は、国は組織的な支援をしておらず、大日本体育協会が強化を担った。1932年ロサンゼルスオリンピックの成績は参加37か国中5位、1936年ベルリンオリンピックは49か国中8位と、日本は比較的上位であった。1940年のオリンピックが東京開催と決まっていたが、戦争により1938年に大会開催を返上した。戦後1948年ロンドンオリンピックには参加できなかったが、1952年ヘルシンキ大会で復帰できた。
- 1964年東京オリンピックは日本スポーツの大きな転機となった。1959年に開催が決定し、日本体

育協会は東京オリンピック選手強化対策本部を立ち上げ、国は 1961 年にスポーツ振興法を制定し、財政的に支援した。選手強化対策本部は、金メダル 15 個、世界 3 位を目標としたが、結果は金メダル 16 個、世界 3 位で目標を達成した。選手強化対策本部は 3 つの柱を立てて選手強化に取り組んだ。1 つ目は、指導者の養成であり、海外から優秀な指導者を招聘し全国で講習会を実施した。2 つ目は、トレーニングと技術の理論と方法論の確立であり、スポーツ医・科学が導入された。3 つ目が、トレーニング拠点の確保であり、千葉県検見川はサッカー、馬事公苑は馬術など、競技種目ごとに拠点を設置し、指導者を配置して選手強化を行った。また、スポーツ科学研究委員会を設置し、毎年約 30 の研究プロジェクトを実施し、20 競技すべてにトレーニングドクター（研究者）を配置した。東京 2020 オリンピックの成績が過去最高と言われているが、実施種目数が大きく異なり、換算すると 1964 年大会がメダル獲得数（割合）としては一番多い。敗戦から立ち直り、復興した姿を国際社会へアピールするために、国家事業として取り組んだ結果ではないかと考える。国民は自信と誇りを取り戻し、その後の国の発展に繋がったのではないか。

- オリンピックに向けては選手強化だけでなく、新幹線や高速道路などのインフラ整備や東京都内の美化運動が進められた。1962 年にはスポーツ少年団が設立され、オリンピック後には民間のスポーツクラブが多く設立されるようになった。1972 年の保健体育審議会答申では、ドイツのゴールデンプランを参考として、地域でスポーツができるように競技場や体育館、プールなどの公共スポーツ施設の整備について人口当たりの数値目標が設定された。しかし、その後のオイルショックで計画はとん挫した。
- 1964 年の東京オリンピックでは、日本は世界と比べて先進的な取り組みを行ったが、オリンピック後にシステムとしては残らなかった。1970 年代にはソ連、東ドイツなどの社会主義国が躍進し、1980 年代には日本の競技レベルにも陰りが見えてきた。日本体育協会は危機感を感じ、1984 年には長期強化総合プラン「提言 スポーツ 21 への飛躍（案）」を策定。一貫指導体制の構築、スポーツ指導者、トレーナー、スポーツドクター等の養成、スポーツ医・科学センター、ナショナルトレーニングセンターの設置などが提案されたが、実施に至らなかった。
- 1986 年にソウルで開催されたアジア競技大会で、日本は韓国に抜かれ、3 位に転落した（1 位は中国）。これを契機に、1987 年中曽根首相の私的諮問機関として「スポーツの振興に関する懇談会」が設置され、1989 年保健体育審議会答申「二十一世紀に向けたスポーツ振興方策について」にナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、スポーツ振興基金などの設置が盛り込まれた。1988 年ソウルオリンピックでは、日本の競技力低下があらわとなり、その後低迷が続いた。2001 年に国立スポーツ科学センターが設置され、その後ナショナルトレーニングセンターが設置され、オリンピックでの成績は向上してきている。
- スポーツ医・科学については、近代オリンピックが開催によってスポーツが盛んになり、選手の病気やケガに対応するために医師が関わるようになり、1928 年に世界スポーツ医学連盟が設立された。日本では、国民体力向上を目的に 1924 年に国立体育研究所が設置されたが、戦争中の 1941 年に廃止され、その後 2001 年に国立スポーツ科学センターが設置されるまで、60 年間は国立のスポーツ研究機関がなかった。その間、日本体育協会が 1947 年に体育医事相談所を設置し、1960 年にスポーツ科学研究室を設置してその役割を担っていた。
- 日本は国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンターを設置しており、トップレベルの選手強化では海外と比べて遜色がないが、ジュニア（主に中学～高校生世代）の育成システムは必ずしも整っていない。ヨーロッパ、オーストラリア、中国、ロシアなどは地域レベルでトレーニングセンターがあり、ジュニア選手の育成をしている。これまで日本は、学校の運動部活動や国民スポーツ大会がジュニアの育成を支えて来た。現在、学校運動部活動の地域移行や国民スポーツ大会のあり方が検討されているが、子どもたちのスポーツ機会が確保され、ジュニア育成がうまく行くように願っている。

【国際協力・国際交流】

- 昭和という長い複雑な時代の中で、戦後は、世界に類例のない平和国家。戦後の日本において、外交や通商貿易、文化交流などをつうじて、平和的な善隣友好を行っている。昭和（戦後）における「国際協力」「国際協調」は一つの軸になるのではないか。
- 外交は政府の主管だが、戦後昭和の特徴はセカンドトラックで都道府県や市町村も文化やスポーツ、青少年などの交流に取り組んできた。その成果の積み上げはかなりあり、日本への信頼や好意に繋がっている。国際交流、文化交流などで各都道府県が誇るべき実績があり、関与してもらうべき。
- 松下幸之助や稲盛和夫は世界を視野に事業を展開してきた。昭和の時代は各企業が、海外に追いつけ、追い越せを信念に成長した。今は、若者が世界に目を向けていない。インターネットで情報はとれるが、リアルにみてこない。海外旅行にもいかない。昭和が、世界に目を向け、世界に対等という思いを持った時代であったことは学んでほしい。
- 青年海外協力隊は、1965 年から実施し、2025 年に 60 周年を迎える。累計 5 万人以上。かつては経験を活かして海外での仕事に就く人もいたが、最近では、日本に帰り社会課題の解決に貢献したいと志す人も増えた。協力隊での経験を活かし、地域の外国人コミュニティづくりとして、例えば居場所の提供としてカフェの経営等を行っている人もいる。途上国での活動の経験を活かして、国内の外国人についても、多文化共生や外国人材の活用支援に関わって「環流」を図る人もいる。
- 日本は、戦後賠償と並行して国際協力を開始し、90 年代に世界一の ODA 供与国となる一方、東海道新幹線や黒部ダム等、かつて世銀やアメリカから融資を受けて戦後の経済成長を遂げた経緯がある。戦後の復興過程を開発モデルとして紹介する広報動画を外国語で作成し、ホームページで公表してはどうか。
- 我が国は欧米発の技術や知識を日本のニーズに合わせて修正する「翻訳的適応」により経済発展を遂げており、この発想に基づき、日本から途上国への国際協力においても相手国のニーズに合わせて、国際協力のプランを示して選択的に寄り添いながら、現地での内生化を進めてきた。こうしたこれまでの取組を紹介するセミナーの開催や有識者の海外公演を行ってはどうか。
- 戦前から開始された海外移住は、戦後では、1952 年から 1993 年まで、パラグアイやボリビアなどに送り出しの移住の支援を実施してきた。その振り返りを行ってはどうか。現在でも、移住した日系社会とのつながりが重要な日本のアセットになっている。
- 昭和にゆかりのある日本の技術・経験等を活用した国際協力事業が行われている。例えば、公文式については、バングラデシュで、現地の NGO とタッグを組んで展開し、現地校 2 校を開校した。日本式の鉄道の自動改札も昭和に開発されたものであるが、海外での紹介事例あり。このような日本の技術や経験等を活用した国際協力事業の実績を伝えることは有効であると考えている。
- 日本は自然災害が多く、示唆に富んだ経験を諸外国に伝えることが可能。耐震・免震や河川の改修、ハザードマップ等に関する防災技術等の知見の提供を長期研修員向けに実施しており、また、阪神・淡路大震災や東日本大震災の復興経験を住民参加型の教育プログラムにより実施。
- 日本の負の歴史についても、それを克服してきた経験を国際協力を通じて伝えている。高度経済成長期に生じた公害について、その後の対策の経験（法制度整備、組織体制構築等も含めて）の経験・知見を途上国に伝え、持続可能な成長に資するようにしている。
- 地下鉄は 1927 年（昭和 2 年）に開業。タイやインドネシアなど多くの国へ鉄道敷設・整備支援を行っている。これにより、例えばインドではメトロの開設により、列車を並んで待つ、女性専用車両の導入、遠隔地からの通勤で雇用機会の拡大など、利用者の行動の変容が見られる。その他、鉄道敷設や運行に当たって、工期順守や安全管理といった日本人が大事にしている良き慣習を伝えている。

【各種制度】

- 人権、社会福祉、環境に関していえば、女性参政権は戦前から議論がされていたが、戦時中の出征後の女性の職場進出があり、戦後、女性参政権が確立した。昭和 13 年に厚生省が設置され、（旧）国民健康保険も昭和 10 年代にできるなど、社会保険や福祉などについて現行制度の起源や発展のプロセスをなぞるのもいい。借家人の地位が強くなったのも昭和 10 年代。公害、環境問題への日本の取組は早く、公害への対応も追う必要がある。
- 議会政治、政党政治の歴史も是非やっていただきたい。戦前の普通選挙で政党政治がはじまった。その後、挙国一致内閣（大政翼賛会）で途絶えたが、戦後に再び政党政治がはじまった。戦前の政党政治の失敗点、成功点を明らかにしてほしい。国民はなぜ政党政治に不信を抱いて軍部が台頭したのか、それを明かにすることは大事だと思う。ポツダム宣言の文章にもあるが、日本では、「民主主義政治の復活」と記載されており、明治から昭和まで一時の中断をはさんで民主主義政治が続いていたという認識。そういう下地があったからこそ、戦後の日本には民主主義が根付いた。
- 昭和におけるターニングポイントは 1949 年と 1979 年。1949 年は戦後 GHQ 支配下で現在も続く様々な制度が確立された。そのなかで、教育の平等化を目指した 6-3-3-4 年制度の下で、高等教育の内容に依存する学歴社会ではなく、偏差値と年齢の 2 要素で社会的位置が推定できる、受験がすべての偏差値社会になっていった。高度成長期はそれでも良かったが、戦後の基本的フレームが限界に達しており、見直しの時期。
1979 年は大平内閣が施政方針で、「経済から文化へ」、「東京集中から地方分散へ」(田園都市構想)を掲げ、高度経済成長を遂げた後の路線転換をうたった。第三全総までは、東京一極集中を抑制する方針が出されており、1970 年代後半は、公害対策もあり時代に即した法整備があった。経済界でもサントリーの佐治敬三や西武の堤清二など地方分散化に熱心だった。
しかし、こうした方向性は、1980 年代に入り、経済が行き詰ったアメリカや英国におけるレーガンやサッチャーが行った新自由主義経済政策に日本が追随する形となり、方針転換され、効率性を追い求めたために東京一極集中が進んでしまった。1979 年の時点に改めて立ち返るべき。
- 昭和の日本の失敗は都市集中が進んだこと。ドイツでは、豊かな地方都市が多く、そうした各地方都市を回るロマンチック街道の旅というのが人気だ。都市の商店街は元気だが、地方は衰退しているので、観光客を誘致した方がいい。

【女性の社会進出】

- 戦前は、保井コノ氏（香川県出身）が女性初の博士号取得、帝国大学では東北大学が女性に門戸開放（1913 年）、改正弁護士法（1933 年）により女性が弁護士になることが認められたが、裁判官には女性は就任できなかった。
- 戦後は、憲法改正（14 条、23 条）、婦人参政権（1946 年）。アメリカは 1920 年、イギリスは 1918 年に女性参政権が実現しており、日本は相当遅れた。昭和時代は女性議員の割合は 1 %代で推移し、10 %近くに戻ったのは今世紀に入ってから。また、最近でも 2021 年で 9.7%であり、戦後とあまり変わっていない。
- 昭和には、大きな改革はあったが、明治の考え方の名残が大きく残っていた。戦前から、家長制度で抑圧的。各家庭の戸主による自治的な機能。高度成長期には、核家族化が進み、男は仕事、女は家庭という意識が強くなる。核家族化に伴い、戸主の権限もなくなった。家電の普及で家庭内の労働が軽減されるものの、大家族から核家族化が進むにつれ、専業主婦が増える。
- 国際婦人年、国連婦人の 10 年（1975～85 年）やフェミニズムの潮流あり。女子差別撤廃条約の批准に向けて、雇用機会均等法、国籍法 教育課程の平等が図られたが、雇用機会均等法は、昭和の間は努力義務規定のままで終わった。
- 「昭和 100 年」に向けては、単に振り返るだけでなく、今後につながるようにすべき。昭和を通じて良くなってきたが、問題も多い。例えば、民法は平等と言えず、シングルマザーの子供について、男が一方的に認知でき、女性の同意はいらない規定のままである。こんなに変わって良かったではなく、積み残

した問題がまだあると、リストアップして、テーブルに乗せて、今後必要となる政策を討議するといった、考える機会とすることが望ましい。

- 女性の社会進出ではロールモデルがない時代で、女性が活躍する場としては女給と女優しかなかった。学徒動員から生還した先生に「これからは、ガールズ ビー アンビシャスの時代だ。」と言われたことを覚えている。

「昭和 100 年」の機運の醸成

- 観光地（高山、湯布院など）に「昭和館」（昭和の色彩を残した（再現した）旅館）がある。連携したイベントも考えられる。
- 昭和と名の付く地名が全国にあるので、スタンプラリーをしてはどうか。
- 昭和を取り上げた事例として、熱海のホテルニューアカオは一時閉館したが、現在は昭和レトロなホテルとしてリニューアル、アーティストが活用するなどしている、また、熱海は昭和時代のツアー再現などの盛り上がりがある。他にも昭和をテーマとしたものとして、大分の昭和村、埼玉の西武園などもある。
- 若い世代に昭和を楽しんでもらうには、実際に五感で体感すること、さわることが重要。昭和の懐かしさには、自分の子どもの頃の実際の体験に基づく懐かしさと、映画、アニメ等で見聞きした懐かしさの2つがある。頭の中で想像していた「昭和」が、実際に「触れる」ことによってリアルなものになる。昭和の楽曲に関していえば、歌詞が深い、というところから若者に響き、実際の歌を聴く場合もあるようだ。
- 昭和期に成長した企業が声をあげ、企画を持ち寄って、何かできればいいと思っている。
- 「明治 100 年」は、補助金を交付して盛大に事業を実施したようだが、「昭和 100 年」については、企業や学会が中心的に活動し、国はカネをばら撒くのではなく広報に専念し、その情報を伝える役割を担えばよいのではないだろうか。「昭和 100 年」は面白い取組であり、各主体は積極的に参加するのではないか。関連事業が、いつどこで何が行われるのかが分かるようにするのがよい。

訪問した有識者等一覧〈敬称略・五十音順〉

(令和6年12月24日現在)

〈有識者〉

岩尾 俊兵 慶応義塾大学商学部准教授
岡本 美津子 東京藝術大学教授副学長
楓 千里 國學院大學観光まちづくり学部教授
工藤 和美 建築家・東洋大学教授
熊本 史雄 駒澤大学文学部教授
清水 泰博 東京藝術大学教授副学長
清野 智 東日本旅客鉄道株式会社 顧問
田川 博己 株式会社 JTB 相談役
竹内 健蔵 東京女子大学現代教養学部教授
武川 恵子 昭和女子大学大学院女性文化研究所所長
筒井 清忠 帝京大学学術顧問
長嶋 寛幸 東京藝術大学教授
奈良岡 聡智 京都大学大学院法学研究科教授
浜田 健一郎 東京藝術大学社会連携センター長
藤岡 洋保 東京科学大学（旧・東京工業大学）名誉教授
布山 タルト 東京藝術大学教授
山内 昌之 東京大学名誉教授
湯川 れい子 音楽評論家・作詞家
吉見 俊哉 國學院大學観光まちづくり学部教授

〈団体〉

印刷関連会社
NHK
株式会社横浜八景島 西武園ゆうえんち
京都国際マンガミュージアム
公益財団法人日本オリンピック委員会
国立近現代建築資料館
独立行政法人国際協力機構
独立行政法人国立科学博物館
独立行政法人国立美術館 国立映画アーカイブ
独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館